

現在の景気：県内景気は、緩やかな持ち直し傾向が続いている。非製造業では、節約志向の影響などがみられるが、観光や飲食などの対面型サービス業の回復が続いているほか、百貨店の販売も底堅く推移している。製造業では、生産活動に持ち直しの動きがみられる。この間、建設需要は、住宅着工に建設コスト上昇等の影響がみられるが、交通インフラ整備や物流施設などの官民プロジェクトの進展などを背景に、総じて底堅く推移している。

3 か月程度の見通し：非製造業は、物価高や人手不足の影響を受けつつも、対面型サービス業を中心に持ち直しの動きが続くとみられる。製造業では、持ち直しの動きが続くとみられる。

個人消費：①底堅い。②8月の県内百貨店（存続店ベース）の売上は、前年同月比1.8%減と2か月連続で前年を下回った。高額商品や化粧品などの販売の好調が続いているが、物価高の影響に加え、記録的な猛暑や台風接近に伴う出控えが響いた。また、9月入り後は残暑が続き、秋物衣類の出足が遅れている。8月の自動車登録台数は、前年同月比4.5%減と2か月ぶりに前年を下回った。これは、軽自動車（同11.5%減）が、メーカーの認証不正問題の余波でメーカーからディーラーへの供給体制が整わず、大きく減少したことによる。

住宅建築：①一進一退。②8月の新設住宅着工戸数は前年同月比21.9%増加し、2か月ぶりに前年を上回った。分譲（同6.3%減）が減少したものの、貸家（同54.0%増）が大幅に増加した。

設備投資：①堅調。②国土交通省の「建設着工統計」（非居住用）によると、8月の工事床面積（年度累計）は前年度比40.7%減、工事予定額（同）は同20.2%減と、前年の裏もあってともに減少した。ひまわりベンチャー育成基金（調査研究部門：千葉経済センター）によるアンケート調査*では、24年度設備投資計画（6月末時点）は、23年度実績対比21.9%増となった。

公共工事：①増加。②8月の県内公共工事請負額（年度累計）は、前年同月比15.5%増加した。国（同45.9%減）が減少したものの、独立行政法人等（同124.5%増）、市町村（同20.3%増）、県（同10.7%増）が増加した。

輸出：①増加。②8月の成田、千葉、木更津3港合計通関輸出額は、前年同月比20.6%増と10か月連続で前年を上回った。成田空港は、半導体等製造装置（同58.5%増）や科学光学機器（同35.3%増）などが増加し、同20.0%増と9か月連続で前年を上回った。千葉港は、コンデンサー（同123.9%増）、石油製品（同35.3%増）などの増加により、同41.2%増と12か月連続で前年を上回った。木更津港は、鉄鋼（同17.3%減）の減少により、同4.5%減と3か月ぶりに減少に転じた。

生産活動：①持ち直しの動き。②7月の県鉱工業生産指数（季調済、2020年=100.0）は、100.3（前月比2.2%低下）と2か月連続で低下した。化学工業（同4.5%上昇）などは上昇したものの、石油・石炭製品工業（同15.7%低下）や生産用機械工業（同15.7%低下）などが低下した。

観光：①底堅い。②県内の観光・宿泊施設は、猛暑や台風の接近などの影響を受けつつも、好調な入込を続けている。9月は残暑が続く中、レジャー施設は、散水プログラムなど夏のイベントを延長して集客を図った。この間、県はアウトドアやスポーツの体験プログラムが最大半額まで割引になるキャンペーン「チバのソトフェス」（9月1日～12月31日）や、県内287か所の観光スポットや飲食店を巡る「GOGO房総デジタルポイントラリー」（9月2日～翌2月28日）など、秋以降を見据えた観光促進策を相次いで打ち出した。

雇用情勢：①人手不足感が強い状態が続いている。②8月の有効求人倍率（季調値）は、前月と同水準の0.98倍となった。有効求人数（前月比0.6%増）、有効求職者数（同0.5%増）ともに増加した。ひまわりベンチャー育成基金のアンケート調査*における雇用実績BSIは、大幅な「不足」超が続いている。

【トピックス】

- 成田国際空港(株)と国、県および周辺自治体で構成する「成田空港に関する四者協議会」は、今後新設される旅客ターミナルで鉄道の新駅設置を目指す方針などで合意した（9月2日）。空港機能の強化により利用客数の増加が見込まれる中、空港へのアクセス性の改善が必要不可欠となっており、空港周辺の道路網再編と併せ、取り組みを強化していく。
- バスケットボール男子Bリーグ2部のアルティエリ千葉が進める新アリーナ建設計画で、千葉市美浜区の県立幕張海浜公園内が建設候補地に浮上していることが明らかになった（9月12日）。2026年に創設予定のトップリーグ「Bプレミア」への参入には、VIP席やラウンジなどの設備を備えたアリーナの確保が必要となる。新アリーナの建設に向けて、10月より候補地内の測量や地質調査が実施される予定である。

* 調査実施時期：24年6～7月。有効回答数205社。